

## 2017 年度決算公告

大阪市淀川区宮原四丁目 1 番 9 号  
東京海上ウエスト少額短期保険株式会社  
取締役社長 山下 翼

### 2017 年度（2018 年 3 月 31 日現在）貸借対照表

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>現金及び預貯金</b>	873,086	<b>保険契約準備金</b>	492,346
現金	—	支払備金	1,614
預貯金	873,086	責任準備金	490,732
<b>有価証券</b>	—	<b>代理店借</b>	167,457
国債	—	<b>共同保険借</b>	356,937
地方債	—	<b>再保険借</b>	403,164
その他の証券	—	<b>短期社債</b>	—
<b>有形固定資産</b>	2,855	<b>社債</b>	—
建物	2,017	<b>新株予約権付社債</b>	—
建設仮勘定	—	<b>その他負債</b>	275,634
その他の有形固定資産	838	借入金	—
<b>無形固定資産</b>	—	未払法人税等	77,492
ソフトウェア	—	未払金	73,694
のれん	—	未払費用	—
リース資産	—	前受収益	—
その他の無形固定資産	—	預り金	—
<b>代理店貸</b>	132,821	リース債務	—
<b>共同保険貸</b>	400,325	資産除去債務	3,317
<b>再保険貸</b>	267,423	仮受金	121,122
<b>その他資産</b>	247,488	その他の負債	8
未収金	230,413	<b>退職給付引当金</b>	—
未収保険料	—	<b>役員退職慰労引当金</b>	—
前払費用	—	<b>賞与引当金</b>	14,440
未収収益	—	<b>価格変動準備金</b>	—
仮払金	6,157	<b>繰延税金負債</b>	—
預託金	10,917	<b>負債の部 合計</b>	1,709,982
その他の資産	—	<b>(純資産の部)</b>	
<b>繰延税金資産</b>	202,865	<b>資本金</b>	150,000
<b>供託金</b>	11,000	<b>新株式申込証拠金</b>	—
<b>貸倒引当金</b>	—	<b>資本剰余金</b>	150,000
		資本準備金	150,000
		その他資本剰余金	—
		<b>利益剰余金</b>	127,884
		利益準備金	—

		その他利益剰余金	127,884
		繰越利益剰余金	127,884
		自己株式	—
		自己株式申込証拠金	—
		株主資本合計	427,884
		その他有価証券評価差額金	—
		繰延ヘッジ損益	—
		土地再評価差額金	—
		評価・換算差額等合計	—
		新株予約権	—
		純資産の部 合計	427,884
<b>資産の部合計</b>	2,137,866	<b>負債及び純資産の部合計</b>	2,137,866

(注) 1. 有形固定資産の減価償却は、定額法により行っております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については、定額法）を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

これは当社の属する東京海上グループにおける近年の海外保険事業の拡大により定額法を採用する会社の割合が高まったことを契機に減価償却方法の見直しを行ったところ、当社で保有する有形固定資産は、耐用年数にわたり安定的に使用されることが見込まれ、耐用年数にわたって均等に費用配分することが実態をより適正に表すものと判断したことによるものであります。

これに伴う経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

2. 賞与引当金は従業員賞与に充てるため支給見込額を基準に計上しております。
3. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
4. 責任準備金は保険業法施行規則第211条の46の規定に基づく準備金であり、同第1項第1号イに規定する未経過保険料の金額は、純保険料等に基づく算出方法により計算しております。
5. 有形固定資産の減価償却累計額は3,149千円であります。
6. 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

少額短期保険業者の資産運用は、預貯金（外貨建てを除く）・国債・地方債等に限定されているうえ、当社では安全性・流動性の確保のため預貯金による運用を基本方針としております。また、四半期毎の資産の自己査定を通じて資産の健全性維持に努めております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。（単位：千円）

	貸借対照表 計上額（*1）	時価（*1）	差額
(1) 現金及び預貯金	873,086	873,086	—
(2) 代理店貸	132,821	132,821	—
(3) 共同保険貸	400,325	400,325	—
(4) 再保険貸	267,423	267,423	—
(5) 未収金	230,413	230,413	—
(6) 代理店借	(167,457)	(167,457)	—
(7) 共同保険借	(356,937)	(356,937)	—
(8) 再保険借	(403,164)	(403,164)	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

当社が保有する金融商品のうち重要性があるものは上記表のとおりであります。これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

7. 繰延税金資産の総額は203,814千円、繰延税金資産から評価性引当として控除した額は949千円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、普通責任準備金132,210千円、ソフトウェア65,306千円であります。
8. 当期末における支払備金および責任準備金の内訳は次のとおりであります。
- (支払備金)
- |                              |           |
|------------------------------|-----------|
| 支払備金（出再支払備金控除前）              | 130,142千円 |
| 同上にかかる出再支払備金                 | 128,840千円 |
| 差引（イ）                        | 1,301千円   |
| I B N R 備金（出再 I B N R 備金控除前） | 31,320千円  |
| 同上にかかる出再 I B N R 備金          | 31,007千円  |
| 差引（ロ）                        | 313千円     |
| 計（イ+ロ）                       | 1,614千円   |
- (責任準備金)
- |                 |           |
|-----------------|-----------|
| 普通責任準備金（初年度収支残） | 488,625千円 |
| 異常危険準備金         | 2,106千円   |
| 計               | 490,732千円 |
9. 1株当たりの純資産額は71,314円05銭であります。算定上の基礎である純資産額は427,884千円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の当期末発行済株式数は6,000株であります。
10. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2017年度 { 2017年4月1日から  
2018年3月31日まで } 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>経常収益</b>	6,611,964
<b>保険料等収入</b>	6,585,105
保険料	3,452,601
再保険収入	3,132,503
回収再保険金	549,803
再保険手数料	2,378,352
再保険返戻金	204,347
その他再保険収入	—
<b>責任準備金等戻入額</b>	—
支払備金戻入額	—
責任準備金戻入額	—
<b>資産運用収益</b>	—
利息及び配当金等収入	—
その他運用収益	—
<b>その他経常収益</b>	26,858
<b>経常費用</b>	6,371,425
<b>保険金等支払金</b>	4,179,849
保険金等	555,356
解約返戻金等	206,393
契約者配当金	—
再保険料	3,418,099
<b>責任準備金等繰入額</b>	203,462
支払備金繰入額	162
責任準備金繰入額	203,299
<b>資産運用費用</b>	—
<b>事業費</b>	1,988,067
営業費及び一般管理費	1,978,211
税金	9,066
減価償却費	789
退職給付引当金繰入額	—
<b>その他経常費用</b>	47
<b>経常利益</b>	240,538
<b>特別利益</b>	—
<b>特別損失</b>	—
価格変動準備金繰入額	—
その他特別損失	—

契約者配当準備金繰入額	—
税引前当期純利益	240,538
法人税及び住民税	119,808
法人税等調整額	△49,871
法人税等合計	69,937
当期純利益	170,601

(注) 1. 関係会社との取引による費用総額は 218 千円であります。

2. (1) 正味収入保険料は、32,456 千円であります。  
(2) 正味支払保険金は、5,553 千円であります。  
(3) 支払備金繰入額 (△は支払備金戻入額) の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額 (出再支払備金控除前)	12,854 千円
<u>同上にかかる出再支払備金繰入額</u>	<u>12,725 千円</u>
差引 (イ)	128 千円
I B N R 備金繰入額 (出再 I B N R 備金控除前)	3,394 千円
<u>同上にかかる出再 I B N R 備金繰入額</u>	<u>3,360 千円</u>
差引 (ロ)	33 千円
計 (イ+ロ)	162 千円

- (4) 責任準備金繰入額 (△は責任準備金戻入額) の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額	202,522 千円
<u>異常危険準備金繰入額</u>	<u>776 千円</u>
計	203,299 千円

3. 1 株当たりの当期純利益は 28,433 円 52 銭であります。算定上の基礎である当期純利益は 170,601 千円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は 6,000 株であります。

なお、潜在株式がないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は算出しておりません。

4. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額
親会社の 子会社	東京海上日動 火災保険株式 会社	—	—	再保険 (注1)	再保険料 (費用) 3,244,085 回収再保険金 (収益) 500,900 再保険手数料 (収益) 2,261,945 再保険返戻金 (収益) 187,498 再保険貸 (債権) 255,260 再保険借 (債務) 391,513
親会社の 子会社	東京海上ミレ ア少額短期保 険株式会社	—	—	業務委 託(注2)  業務受 託(注2)  共同保 険に係 る精算 (注2)	業務委託費 (費用) 91,201 未払金 (債務) 27,597 その他経常収益 (収益) 26,238 未収金 (債権) 6,588 共同保険貸 (債権) 400,325 共同保険借 (債務) 356,937

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 再保険料その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望条件を提示し、交渉の上で決定しております。

(注2) 共同保険に係る委託契約等に基づき、合理的な条件で決定しております。

5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。